

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 宮崎 滋文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 宮崎 滋文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,698,070	3,998,356	8,333,383
経常利益(千円)	384,588	308,785	917,666
四半期(当期)純利益(千円)	157,748	131,927	494,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,551	90,430	426,523
純資産額(千円)	7,152,882	7,394,814	7,488,848
総資産額(千円)	19,159,047	19,198,033	18,855,474
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.28	3.58	13.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	37.2	38.5	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,814	329,052	2,156,679
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,145	52,956	54,394
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,574	911,280	1,236,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,559,476	1,427,655	2,106,112

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.59	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第145期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの生産復旧で足元の景況感が大幅改善するなど景気は回復基調で推移しました。ただ、今後復興需要の本格化が内需を支えるものの、歴史的な円高と世界経済の減速によってしばむ外需との綱引きで、景気は回復力を試される状況となりました。

このような情勢の下で、当社グループは平成21年4月にスタートした三ヵ年経営計画の最終年度として、長期的・持続的成長への目標完遂を目指して諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は39億98百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は3億76百万円（前年同四半期比7.0%減）、経常利益は3億8百万円（前年同四半期比19.7%減）、四半期純利益は1億31百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄構事業)

当社グループの主要顧客先の設備投資が、円高の長期化に伴う企業収益の不透明感などから、抑制の動きに転じたため、国内の受注は低調であったものの、海外では東南アジアを中心とした受注活動が功を奏し、受注高は60億93百万円（前年同四半期比122.0%増）となりました。

売上高は、完成工事高が増加したことなどにより、31億91百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。営業損益はコスト増加などによる利益率の低下により、32百万円の損失（前年同四半期比26百万円損失増）となりました。

#### (不動産事業)

売上高は、賃貸収入の減少により6億59百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業利益は売上の減少などに伴い4億16百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

#### (ガス事業)

売上高は、各種ガス類の出荷量の減少により1億46百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業損失は営業費用の減少により7百万円（前年同四半期比3百万円改善）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加の191億98百万円となりました。これは借入金の返済等で現預金が減少したものの、営業債権や仕掛品が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加の118億3百万円となりました。これは主として、営業債務の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の73億94百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、14億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億29百万円（前年同四半期比3億15百万円減少）となりました。主な増加の内訳は税金等調整前四半期純利益2億33百万円、仕入債務の増加額10億13百万円、前受金の増加額5億35百万円、減価償却費1億37百万円、主な減少の内訳は売上債権の増加額3億86百万円、たな卸資産の増加額8億75百万円、法人税等の支払額2億28百万円、未払金の減少額1億30百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期比37百万円使用増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出38百万円、その他の投資に係る支出26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億11百万円（前年同四半期比6億1百万円使用増）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額5億86百万円、長期借入金の返済による支出13億12百万円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,009	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	971	2.57
石井宏治	東京都渋谷区	943	2.49
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計	-	13,251	35.02

(注) 上記の他、当社は自己株式949千株を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,754,000	36,754	
単元未満株式	普通株式 137,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,754	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	949,000		949,000	2.51
計		949,000		949,000	2.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,957	1,426,500
受取手形及び売掛金(純額)	1 3,040,248	1 3,426,895
有価証券	1,154	1,155
商品及び製品	427	270
仕掛品	2,442,216	3,318,913
原材料及び貯蔵品	7,652	6,838
その他	152,535	187,254
流動資産合計	7,749,193	8,367,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,299,424	2 7,189,943
土地	2 2,025,762	2 2,025,762
その他(純額)	43,103	46,781
有形固定資産合計	9,368,290	9,262,487
無形固定資産	11,857	11,623
投資その他の資産	1 1,726,134	1 1,556,094
固定資産合計	11,106,281	10,830,204
資産合計	18,855,474	19,198,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,624	2,319,794
短期借入金	2 1,213,415	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,312,500	-
未払法人税等	236,847	109,538
前受金	1,902,544	2,438,281
引当金	86,453	98,335
その他	219,229	86,645
流動負債合計	6,277,614	6,852,595
固定負債		
繰延税金負債	929,046	902,729
退職給付引当金	446,461	423,574
役員退職慰労引当金	177,120	183,120
長期預り保証金	3,532,930	3,438,645
その他	3,453	2,552
固定負債合計	5,089,011	4,950,622
負債合計	11,366,626	11,803,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,276,902	4,224,380
自己株式	157,868	157,882
株主資本合計	7,402,030	7,349,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,114	42,151
為替換算調整勘定	13,740	9,139
その他の包括利益累計額合計	72,374	33,011
少数株主持分	14,443	12,308
純資産合計	7,488,848	7,394,814
負債純資産合計	18,855,474	19,198,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 3,698,070	2 3,998,356
売上原価	2 2,762,776	2 3,111,190
売上総利益	935,294	887,165
販売費及び一般管理費	1 530,385	1 510,508
営業利益	404,908	376,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,089	21,378
受取賃貸料	10,654	10,602
その他	25,023	7,444
営業外収益合計	59,766	39,425
営業外費用		
支払利息	34,137	20,142
支払手数料	14,107	37,125
為替差損	27,092	43,792
その他	4,749	6,237
営業外費用合計	80,086	107,296
経常利益	384,588	308,785
特別損失		
投資有価証券評価損	86,150	69,658
その他	5,229	5,710
特別損失合計	91,379	75,368
税金等調整前四半期純利益	293,208	233,416
法人税、住民税及び事業税	129,626	102,533
法人税等調整額	8,876	930
法人税等合計	138,503	103,463
少数株主損益調整前四半期純利益	154,705	129,952
少数株主損失( )	3,042	1,975
四半期純利益	157,748	131,927

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,705	129,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,111	43,963
為替換算調整勘定	957	4,441
その他の包括利益合計	64,154	39,522
四半期包括利益	90,551	90,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,594	92,565
少数株主に係る四半期包括利益	3,042	2,134

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293,208	233,416
減価償却費	146,968	137,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,427	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,057	22,886
賞与引当金の増減額(は減少)	15,491	11,431
その他の引当金の増減額(は減少)	8,776	6,450
投資有価証券評価損益(は益)	86,150	69,658
受取利息及び受取配当金	24,089	21,378
支払利息	34,137	20,142
売上債権の増減額(は増加)	562,562	386,757
たな卸資産の増減額(は増加)	3,908	875,725
仕入債務の増減額(は減少)	376,952	1,013,157
前受金の増減額(は減少)	224,822	535,737
未払金の増減額(は減少)	17,695	130,998
その他	43,015	30,356
小計	870,787	559,761
利息及び配当金の受取額	24,089	21,378
利息の支払額	34,137	23,780
法人税等の支払額	215,924	228,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,814	329,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,019	38,350
投資有価証券の取得による支出	2,513	2,562
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,826	26,663
その他	10,213	14,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,145	52,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	586,585
長期借入金の返済による支出	125,000	1,312,500
配当金の支払額	184,454	184,450
その他	119	914
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,574	911,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,913	43,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,180	678,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,295	2,106,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,476	1,427,655

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																											
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 700千円 投資その他の資産 5,860千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 800千円 投資その他の資産 5,860千円																											
2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。 建物 2,059,215千円(帳簿価額) 土地 1,765,667千円(帳簿価額) 合計 3,824,882千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 1,312,500千円 (含む1年内返済分) 合計 2,512,500千円	2 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円の担保に供しているものは、次のと おりであります。 建物 392,305千円(帳簿価額) 土地 64,667千円(帳簿価額) 合計 456,972千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,800,000千円																											
3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。	3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">189,026 (66,950千ニュー 台湾ドル)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">426,982 (151,230千ニュー 台湾ドル)</td> <td>契約 履行保証</td> </tr> <tr> <td>Ahmed Mansool AL-A'AL Co BSC (C)</td> <td style="text-align: center;">10,417 (125千アメリカ ドル)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	保証内容	擎邦國際科技工程股? 有限公司	189,026 (66,950千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証	擎邦國際科技工程股? 有限公司	426,982 (151,230千ニュー 台湾ドル)	契約 履行保証	Ahmed Mansool AL-A'AL Co BSC (C)	10,417 (125千アメリカ ドル)	前受金 返還保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td style="text-align: center;">168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)</td> <td>契約 履行保証</td> </tr> <tr> <td>a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering &amp; Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">766,500 (10,000千 アメリカドル)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering &amp; Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">766,500 (10,000千 アメリカドル)</td> <td>契約 履行保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	保証内容	擎邦國際科技工程股? 有限公司	168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証	擎邦國際科技工程股? 有限公司	168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)	契約 履行保証	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	766,500 (10,000千 アメリカドル)	前受金 返還保証	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	766,500 (10,000千 アメリカドル)	契約 履行保証
保証先	金額 (千円)	保証内容																										
擎邦國際科技工程股? 有限公司	189,026 (66,950千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証																										
擎邦國際科技工程股? 有限公司	426,982 (151,230千ニュー 台湾ドル)	契約 履行保証																										
Ahmed Mansool AL-A'AL Co BSC (C)	10,417 (125千アメリカ ドル)	前受金 返還保証																										
保証先	金額 (千円)	保証内容																										
擎邦國際科技工程股? 有限公司	168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証																										
擎邦國際科技工程股? 有限公司	168,526 (66,950千ニュー 台湾ドル)	契約 履行保証																										
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	766,500 (10,000千 アメリカドル)	前受金 返還保証																										
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	766,500 (10,000千 アメリカドル)	契約 履行保証																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 230,037千円	従業員給料及び手当 223,782千円
法定福利費 33,651	法定福利費 33,154
賞与引当金繰入額 61,546	賞与引当金繰入額 54,988
退職給付費用 37,039	退職給付費用 22,866
役員退職慰労引当金繰入額 6,000	役員退職慰労引当金繰入額 6,000
2 当社グループでは、主として第4四半期に完工する工事が多いため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。	2 当社グループでは、主として第4四半期に完工する工事が多いため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,558,322	現金及び預金勘定 1,426,500
有価証券勘定 1,154	有価証券勘定 1,155
現金及び現金同等物 1,559,476	現金及び現金同等物 1,427,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,454	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,450	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,877,688	664,109	156,271	3,698,070		3,698,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,877,688	664,109	156,271	3,698,070		3,698,070
セグメント利益又は 損失( )	6,138	421,428	11,170	404,119	788	404,908

(注)1.セグメント利益の調整額788千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,191,951	659,432	146,972	3,998,356		3,998,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,191,951	659,432	146,972	3,998,356		3,998,356
セグメント利益又は 損失( )	32,973	416,624	7,782	375,868	788	376,656

(注)1.セグメント利益の調整額788千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円28銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,748	131,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,748	131,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,890	36,890

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。